

# 公開講座実施によるソーシャル・ビジネス創出の第一歩

## Organizing Public Lectures as a First Step to Creating a Social Business

奥野 護・上村 修三  
Mamoru Okuno, Shuzo Uemura

### 要旨 (Abstract)

本稿は、奈良県生駒郡三郷町産官学地域活性化連絡協議会主催、「みんなでまちづくりを考える公開講座」(地方創生先行型交付金助成事業)におけるコミュニティ・ビジネス創生を担う地域リーダー育成の過程と、その成果及び展望について報告するものである。

キーワード：人口減少、超高齢化、地域貢献、まちづくり、コミュニティ・ビジネス

### I はじめに

近年、日本の大都市圏を除く「地域」では、人口流失・少子高齢化の進展等により地域経済は深刻な状況にある。また、大都市圏近郊のベッドタウンといわれる地域においては、給与所得者のリタイアによる所得の減少、購買力の低下、地元スーパー・商店の閉店、住宅の老朽化などにより生活基盤を維持する公的サービスが弱体化しつつあり、重大な社会問題となっている。奈良学園大学三郷キャンパスが立地する奈良県生駒郡三郷町(以下、三郷町)も全く同様な問題を抱えている。

政府は、このような社会的課題が顕著化する中、地域がそれぞれの特長を活かし自律的で持続的な社会を創生できるよう、地方創生先行型交付金による全国市町村を助成する政策を打ち出し、三郷町も2015年助成を受けることとなった。

一方、奈良学園大学では、2014年の人間教育学部・保健医療学部の開設を機に、それまでの委員会組織を改め、大学の第三の使命である「地域貢献」<sup>(1)</sup>に資するため「地域連携活動」の拠点となる「社会連携センター」を組織編成した。

このような背景を踏まえ、奈良学園大学社会連携センターが事務局となり、2015年度、三郷町産官学地域活性化連絡協議会<sup>(2)</sup>(以下、連絡協議会)主催「みんなでまちづくりを考える公開講座」<sup>(3)</sup>(以下、まちづくり講座)

(1) 文部科学省[2005]「我が国の高等教育の将来像」中央教育審議会答申で、大学の「教育」「研究」に継ぐ、第三の使命として「地域貢献」が義務付けられた。

(2) 奈良学園大学三郷キャンパスが位置する奈良県生駒郡三郷町にある産=三郷町商工会、官=三郷町役場、学=奈良県立西和清陵高等学校・奈良学園大学が組織する産官学連携による地域活性化を目指す協議会。

(3) 住民参加型の「コミュニティ開発プロジェクト」と称し、参加者は三郷町在住もしくは三郷町で働く住民で17名。構成は、男性10名、女性7、年齢層は、男は60代、女性は40代。

(2015年10月－2016年3月)を実施した。

本稿執筆にあたり、筆者(奥野)は、奈良学園大学社会連携センターの職員としてまちづくり講座実施の企画立案を連絡協議会に提示し、その後の運営をサポートした。本稿では、まちづくり講座の経過、報告を中心に執筆した。筆者(上村)は、連絡協議会コーディネーターの立場で、筆者(奥野)と協働し、まちづくり講座での講義をはじめとして講座全体のコーディネーターをつとめた。

連絡協議会でまちづくり講座についての報告書をまとめているが、本稿では、幅広くこの取り組みを紹介し、成果の報告と今後の課題を提示して、他地域の「地方創生」に寄与できるよう報告するものである。

## II 「みんなでまちづくりを考える公開講座」実施の課題と目的

現在、三郷町では、調査によると、2040年の総人口は、現在の人口23,464人(2014年)と比べて最多推計でも約14%人口が減少することとなる。また、昭和40年代まで信貴山・朝護孫子寺の門前町として栄えた信貴山地区の観光産業の衰退、空き家の増加、耕作放棄地の拡大、荒廃林地の増加等、大きな社会的課題となっている(三郷町総務部まちづくり推進課編 2016)。

2015年、三郷町において地方創生先行型交付金が助成され、三郷町より連絡協議会に「三郷町の社会的課題解決『地方創生』に関わる事業」を展開するよう提案され、構成団体である奈良学園大学社会連携センター企画提案により、まちづくり講座を実施することとなった。

まちづくり講座は、この三郷町の課題解決の一方策を検討し、地域雇用の創出、地域コミュニティを形成するリーダー育成を目的に開催した。三郷町広報紙等にて公募(写真1)で受講者を募り、結果17名の応募があった。受講生は、学校支援ボランティア、地域の見守りを行う「鳩の会」のメンバー、三郷町教育委員、自営業等を行っている方々であった。講座には基本的に申込者17名に、連絡協議会構成メンバーのうち常任委員11名と事務局3名が参加した。



写真1 公募で使用したパンフレット

まちづくり講座のテーマは、地域雇用の創出を主眼に置き、地域課題をビジネス的に解決する「コミュニティ・ビジネス」の創出を目標に組み立て、受講生のスキルの向上を目指すものとなった。次章では、「コミュニティ・ビジネス」の定義を述べる。

### Ⅲ コミュニティ・ビジネスの定義

細内（2006）は、「コミュニティ・ビジネス」を、社会的課題をビジネス的に解決する「ソーシャル・ビジネス」の中の一形態で「地域コミュニティを基点にして、住民が主体となり、顔の見える関係の中で営まれる事業とし、地域コミュニティで眠っていた労働力、原材料、ノウハウ、技術など資源を生かし、地域住民が主体となって自発的に地域の問題に取り組み、やがてビジネスとして成立させていく、コミュニティの元気づくりを目的とした事業活動」であると定義している。

山本（2013）は、「ソーシャル・ビジネス」を「社会的企業」とも定義し、自然環境、貧困、高齢化社会、子育て支援などといったさまざまな社会的課題を市場と捉え、持続可能な経済活動を通して課題解決に取り組む事業体のことと概念づけている。

谷本（2006）は、社会的企業に必要な要件を①「社会性」②「事業性」③「革新性」と3つ挙げている。①の「社会性」とは、今、解決が求められる社会的課題に取り組むことを事業として捉えること。すなわち、社会的な事業活動により、地域社会、ステイクスホルダーから支持が集まることで、「社会的企業」の存在価値が認められ事業は成立するとしている。②の「事業性」とは、社会的事業をわかりやすいビジネスの形にし、継続的に事業活動を進めていくこと。すなわち、マネジメント能力、商品・サービスの開発力、マーケティング力が求められる。さらに、ステイクスホルダーにアカウンタビリティをもって経営活動を行っていく必要があるとしている。③の「革新性」とは、新しい社会的商品・サービスやその提供する仕組みを開発すること。すなわち、一般的な事業を活用して（提供する商品自体は従来のものと変わらないが）社会的課題に取り組む仕組みの開発が求められる。事業を通して新しい社会価値を実現し、これまでの社会経済システムを変革していく可能性を示していく必要があるとしている。

本稿では、三郷町における地域住民のコミュニティを基点として、地域における社会的課題を市場とする「コミュニティ・ビジネス」に着目し、「社会的企業」の必要要件①「社会性」②「事業性」③「革新性」を満たす事業の創出を目指す過程を報告するものである。次章では、まちづくり講座の組立と経過を報告する。

### Ⅳ 「みんなでまちづくりを考える公開講座」の経過報告

本稿第Ⅱ章で先述しているように、まちづくり講座は、受講生のスキルアップを目指し、地域リーダーを育成することにあり「コミュニティ・ビジネス」の創出を目指すことである。そのため、段階的にスキルが向上するよう、講座を組み立てることとなった。最初に、「テクニカルスキル」<sup>(4)</sup>の向上を目指し、「コミュニティ・ビジネス」の基本的なことを学ぶこととした。次に、「ヒューマン・スキル」<sup>(5)</sup>の向上を目指し、「コミュニティ・ビジネス」の事業計画を班毎に発表することとした。次に、「コンセプトチュアル・スキル」<sup>(6)</sup>の向上を目指し、「コミュニティ・ビジネス」の事業計画書の策定を行うこととした（表1）。

(4) ある特定の職務を遂行するのに必要とされる能力。

(5) 他者や周囲との円滑な関係を構築・維持する能力。

(6) 知識や情報などを体系的に組み合わせ、複雑な事象を概念化することにより、物事の本質を把握する能力。

表1 まちづくり講座のテーマ一覧表（上村他(2015)より引用）

開催回	テ　　ー　　マ
第1回	コミュニティ・ビジネスを学ぶ（平成27年10月15日）
第2回	地域資源を発掘する（平成27年11月5日）
第3回	奈良・和歌山の事例紹介（平成27年11月19日）
第4回	コミュニティ・ビジネスのプランニング（平成28年1月21日）
第5回	ビジネスプランのブラッシュアップ（平成28年2月18日）
第6回	ビジネスプランの発表・講評（平成28年3月1日）

まちづくり講座1. 2. 3回では、「コミュニティ・ビジネス」事業策定のため、前段階として、筆者（上村）による関西圏等における「コミュニティ・ビジネス」の事例紹介を行った。さらに、事業プランを具体的に学ぶため、奈良県吉野郡で活躍している地域プランナー・コーディネーター（一般社団法人地域づくり支援機構）を講師に招き、奈良県・和歌山県の事例を学習した。

講師が紹介したコミュニティ・ビジネスの事例として、「ものづくり」から観光・交流の拡大に繋げた「工房街道推進協議会」、古民家を活用したコミュニティカフェ、地域コミュニティの場や創業支援の場づくりを行った「伊那佐郵人」等の事例は、事業計画書策定に大いに参考となった。

まちづくり講座4. 5回では、「コミュニティ・ビジネスのプランニング」をテーマに、4班（A・B・C・D班）に分かれ、グループワーキングを行った。課題整理、課題解決から始まって、事業名称から年度事業目標に至るまで具体化する作業を行った。第5回では、案をブラッシュアップさせ、各班毎に発表した。各班は、講座以外にも自主ゼミを開くなどしてようやく事業計画書を完成させた。

まちづくり講座6回では、4つのグループに分かれて事業計画書（表2・3・4）を三郷町在住、在勤者を対象に公開発表を行った。地域コーディネーター、連絡協議会を代表して同協議会会長 森宏範氏（三郷町長）、「学」を代表して奈良学園大学情報学部学部長根岸章教授（奈良学園大学学長代理）が講評者として出席し、よりよい三郷町に向けて、受講者・連絡協議会メンバーとの意見交換交流も行われるなど、充実した時間となった。この事業計画書は連絡協議会を通して、三郷町総務部まちづくり推進課に提出され講座が終了した（写真2）。



写真2 まちづくり講座の様子（上村他(2015)より引用）



V 提出された事業計画書

提出された事業計画書は、連絡協議会より許可を得て、以下に記載する(表2. 3. 4)。

(報告書は写真で掲載)

表2 提出された事業計画書A班(上村他(2015)より引用)

Aプロジェクト(地域資源活用)

岡島・田中・田淵・西村

事業名称	天空信貴のほんまもんプロジェクト
事業コア・目的・ミッション	信貴山地域の空き家を利用したゲストハウス経営と耕作放棄地、荒廃林地の営農。地域社会での問題解決と共に来訪者(観光客)との交流は、地域に活力を与え、地型観光は経済効果を生む。何よりも地域の三郷町住民が荒廃農地・林地の整備活用に関心、参加して頂くことにより労働を通じての生きがいや交流を生み出す。
主となる事業内容・サービスなど	<ul style="list-style-type: none"> <li>拠点となる家屋敷地として王寺町のT氏所有の広大な屋敷(空き家)を再生、活用し「癒るゲストハウスT屋敷」を運営する。拠点とする屋敷を中心に将来は、信貴山地区の大形空き家の再生(ゲストハウス村)を図る。</li> <li>現在竹が蔓延る耕作放棄地・荒廃林地を再生し、竹林、広葉樹林・畑地の適正な管理と竹の有効利用活用を目指す。また、有用商品作物の栽培を手掛け、体験交流の場や資源作りの開発を行う。それらを物販のため、農林産品の商品化もする。</li> <li>サービス内容は、1.ほんまもんの原郷古都空間大和の「西大和いかるが文化園」観光、2.ほんまもんの西大和のトッキョリ(晴)、世界遺産和食の割烹、伝統のケンズイ(間食)、名物土産を通じた「郷土食」の提供、3.ほんまもんの信貴山、勢野地区の山野・農地を利用した「遊び・収穫・食文化・農作業・小物作り」体験、4.ほんまもんの信貴山、生駒山の魅力「自然遺産・パワースポット・花・温泉・クールジャパンのおもてなし」を通じて癒しを提供する。</li> <li>顧客ターゲットは、奈良大和の観光客、外国人バックパッカー、日帰り都市近郊客、中高年の女性層、夫婦である。</li> <li>奈良県は全国47位の宿泊者数(京都府の5%以下)の中にあつて、国内宿泊所不足を背景にゲストハウスは宿泊や交流が出来るのが特徴で急速な広がりを見せる<sup>※1</sup>。県内には奈良町・近郊で増加しつつあるが西大和地域では皆無で、社会のニーズである。また、上記に挙げた4つのスタンスによって他との差別化を図る事が出来る。一部「信貴山のどか村」と競合するが、お互いが刺激となって相乗効果を生むことが期待される。</li> </ul>
事業を実施する上での工夫(資金面・補助金制度・顧客の確保)	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンセプトは、本物の大和言葉「ほんまもん」の「見る」・「食べる」・「体験する」・「癒す」の4つを実践する。ロゴは成長著しく、大地に根を張り、日本人の最も身近な植物である「竹の子」、シンボルカラーは若竹色の「青」とする。</li> <li>地元地権者・所有者・耕作管理者と共に成長(相違工夫)を絶えず実践することを心がける。</li> <li>事業活動資金調達は、出資・補助金(町・県・国の地方創生+農業振興+雇用推進など)を利用する。</li> <li>その他インターネット等を通じて、小口資金を広く集める仕組みの「クラウドファンディング」方式による調達を行う。「寄付型」に加え金銭的リターンがある「投資型」、特典が得られる「購入型」を導入する。見返りとして経営農地の農産物等</li> </ul>

	を提供。 ・顧客の確保は、PR・販路開拓としてweb・インターネットを利用した公開と紙媒体による広報を積極的に行う。
スタッフ・メンバー	NPO法人を設立し事業経営にあたる。理事5名(上村・岡島・田淵・西村・田中)+α・評議員5名(T兼・協議会役員)・監事2名・事務局員3名(事務局長・嘱託員:給付者)+賛助会員(目標100名)
事業予算	10,000,000円(出資:自己資金35%・寄付金25%・補助金50%) (経営収入:営業収入75%・補助金25%)
事業実施までのスケジュール(3ヶ年計画)	2016年度:調査・計画と整備。 2017年度:許法制度申請、屋敷の契約と改築、イベントと試経営。 2018年度:ゲストハウスの営業開始と経営、イベントの実施、土産や大和のほんまもん商品・農産物の物販。物販は持続調査に基づいて次年度以降拡大へ(通信販売受付)。
その他特記事項(法的規制・方法)	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的規制は、『旅館業法』の営業種別でも曖昧で「簡易宿所」の登録がされている見もある。『建築基準法』『都市計画法』『消防法』『食品衛生法』をクリアしなければならない<sup>※2</sup>。それと『国内旅行業取扱管理者』の資格が必要である。</li> <li>特定非営利活動法人奈良NPOセンター(理事長反田博俊)に加入しセミナー・フォーラム・S.Bカフェに参加する。2018年度「ならソーシャルビジネスコンテスト」出場し大賞をゲット。ビジコン2018決勝大会知事賞・部門賞・委員長賞を目指す「奈良大和時代は、天空信貴の郷“西和三郷”から」<sup>※3</sup>。</li> </ul>

(注)

※1 近刊のニューズペーパーでは、読売新聞2015/2/15 朝刊記事「ゲストハウス人気上昇中」。ホテル・旅館・民宿とは異なる施設として世の中の注目にあり、高度経済成長期に公営整備した「ユースホステル」に近いものである。

※2 奈良県は農業振興用加算印企業立地促進協会の「奈良県新設施設構築マニュアル」22pを公表している。また朝日新聞が報道する「農家民宿」事業も法的規制を振り回し広がりを見せているが、差別化等検討の余地はあることも指摘できる(「奈良の民家ステイ」奈良ニューズリズム協議会[朝日新聞版]11頁)。

※3 コミュニティビジネスで求められているものは、「社会性・公益性・新規性・継続性・実現性」の5つの要素と言われている。今回の三郷町産官学地域活性化連絡協議会「みんなであらびを考える公衆講座」(三郷町地方創生事業「地方創生先行型」に伴うコミュニティ開発プロジェクト)で受講生に求められているものはバーチャル世界での農産物販売(例)であり、見本として提示の事業計画書とは全く異なるものである事を指摘しておかなくてはならない。本計画書は、ほんまもん本報岡島組(組長)プレゼン者決議案に基づいて作成したものである事をお断りしておく。



カット:西村禮子

表3 提出された事業計画書B・C班（上村他(2015)より引用）

## Bプロジェクト(コミュニティ)

木谷・鈴木・澤・松井

事業名称	コミュニティカフェ																																													
解決すべき地域課題	・三郷町においても、薄まりつつある人との絆。 ・忙しい親、忙しい子供。その影響で広がる子供の孤食、粗食。																																													
目標	・多くの人の出会いのきっかけの場となること。 ・忙しい親子へ、温かく健康的で季節感のある食事を提供すること。																																													
組織	円滑な運営のため、NPO法人を設立する。																																													
具体的取り組み	・カフェ店舗を開設し、店舗内で定期的にイベントを行い、コミュニティの形成を図る。 その際は、酵素玄米をはじめとした発酵食品と地元産野菜をふんだんに使った、季節感のある自然食品を提供する。 ・カフェ内で子ども食堂を開設し、孤食・粗食を余儀なくされている親子に対して安価で食事を提供する。																																													
収支見込 (単位：千円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">収入の部</th> <th colspan="2">支出の部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上</td> <td>3,268</td> <td>維持管理費</td> <td>1,903</td> </tr> <tr> <td>カフェ売上</td> <td>2,304</td> <td>水道光熱費</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>子供食堂売上</td> <td>288</td> <td>人件費</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>1日シェフ手数料</td> <td>576</td> <td>食材費</td> <td>806</td> </tr> <tr> <td>物販売上</td> <td>100</td> <td>雑費</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>寄付金等</td> <td>1,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NPO法人会費</td> <td>300</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄付</td> <td>100</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>町補助金</td> <td>600</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,268</td> <td></td> <td>1,903</td> </tr> </tbody> </table>	収入の部		支出の部		売上	3,268	維持管理費	1,903	カフェ売上	2,304	水道光熱費	540	子供食堂売上	288	人件費	384	1日シェフ手数料	576	食材費	806	物販売上	100	雑費	173	寄付金等	1,000			NPO法人会費	300			寄付	100			町補助金	600			合計	4,268		1,903	<p>最終損益 2,365千円（うち営業利益1,365千円）</p>
	収入の部		支出の部																																											
売上	3,268	維持管理費	1,903																																											
カフェ売上	2,304	水道光熱費	540																																											
子供食堂売上	288	人件費	384																																											
1日シェフ手数料	576	食材費	806																																											
物販売上	100	雑費	173																																											
寄付金等	1,000																																													
NPO法人会費	300																																													
寄付	100																																													
町補助金	600																																													
合計	4,268		1,903																																											
事業実施までのスケジュール	<p>1年目 カフェ週2日営業・1日シェフ週2日営業・子ども食堂開設</p> <p>2年目 お弁当の販売開始 子ども基金の設立と運営（小中学校の範囲のリユース売上と三郷町内カフェ等からの監費金を積立てて、これを原資に多子世帯向けにお弁当の割引券を配布） 学習塾のように、勉強できる場所を設け、学生やボランティアを集い子供が自主勉強できる場を作る。</p> <p>3年目 独立店舗への移転 [将来像] 冒頭にあげた社会問題を解決し、発展的に活動を終了する。 3年目以降イベント事業を展開していく。</p>																																													

## Cプロジェクト(保健・医療・福祉)

高田・中島・山本

事業名称	移動式スーパー「三郷号」プロジェクト
事業の目的・ミッション	少子高齢化に伴い地域住民同士によるコミュニケーション不足の解消と買い物弱者への支援
主となる事業内容サービスなど	特殊車移動式スーパー「三郷号」で、住宅内を毎週1回程度の割合で巡回販売すると同時に健康寿命についてのアドバイスコーナー設置やコミュニケーションの場づくりを行い、地域住民相互の交流を図り、併せて公報・自治会報等情報発信基地の役目を兼ねた機能を備える。
事業を実施する上での工夫	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提携先スーパーとの折衝。</li> <li>・新鮮で安価な食材の提供を受ける為、スーパーや地元農家との連携を図る。</li> <li>・消防との手続き認可を得て、LPG器具を搭載して災害時に被災者への救援対応機能などを有する設備とする。</li> <li>・健康相談日の設定や地元医師への協力要請。</li> </ul>
スタッフ	当方は6名（内、アルバイト3名程度）
事業予算	16,800,000円（約500軒×35%×¥2,000×4回/月×12ヶ月）
事業実施までのスケジュール	<p>1年目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場マーケット調査、買取り手続き、自治会との調整、補助金申請。</li> <li>・新鮮で安価な食材の提供を受ける為、スーパーや地元農家との連携を図る。</li> </ul> <p>2年目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・提携先、移動販売車の検討、決定。</li> <li>・消防との手続き認可を得て、LPG器具を搭載し災害時に被災者への救援対応機能などを有する設備とする。</li> </ul> <p>3年目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公報・自治会報等情報発信基地の役目を兼ねた機能を備える。</li> <li>・テスト営業開始（前期）・運営（後期）。</li> </ul>
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品衛生責任者の設置</li> <li>・消防法の許認可</li> <li>・地元農家との販売委託契約</li> <li>・商工会との調整・認可手続き</li> </ul>

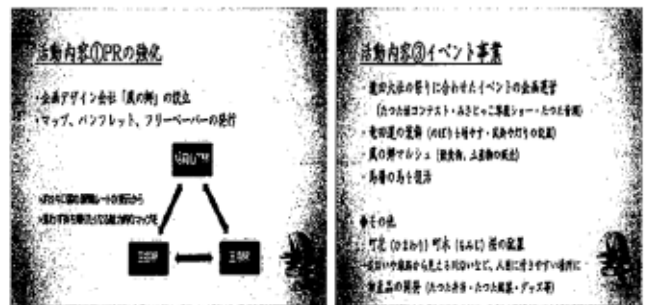
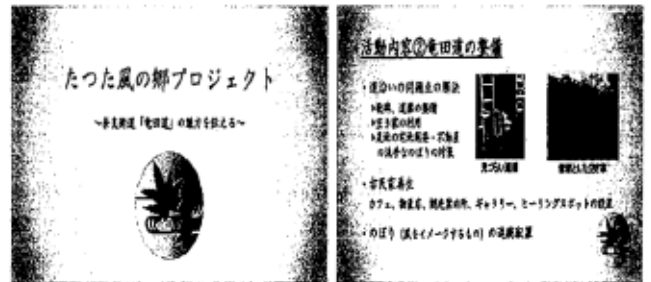
表4 提出された事業計画書D班（上村他(2015)より引用）

Dプロジェクト(文化・芸術)

堀本・西尾

事業名称	たつた風の郷プロジェクト
事業の目的・ミッション	竜田道沿いの歴史的資産を整備しながら、龍田大社の風の神様を前面に押し出した「三郷町=風の郷(かぜのさと)」のイメージづくりを進め、町内外の人が関わることのできるイベントと仕組みを作る。 これにより、低かった町の認知度を高めて観光客を増加させると共に、地場産業を活用する新たな雇用を創出し、町の活性化を図る。
主となる事業内容・サービスなど	①PRの強化(より魅力ある情報発信媒体の制作) ②竜田道の整備(人の賑わいを生み出す街道整備) ③イベント事業(龍田大社の祭りに合わせたイベントの企画運営)
具体的取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶全国デザイン会社「風の郷」の設立。</li> <li>▶PRの強化                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・大人の女性が思わず持ち帰りたくなるような、見やすく携帯性の良いマップやパンフレット、フリーペーパーを発行する。</li> <li>・内容としては、交通の利便性を考えて駅間を結び、龍田大社をメインとする「近鉄椎谷山下駅〜JR三郷駅までの2キロ弱のルート提示から取りかかる。</li> <li>・これらパンフレットの協賛による広告収入と販売収入により、イベントの下地となる資金作りを行う。</li> </ul> </li> <li>▶竜田道の整備                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・街道沿いの問題解決として、歌碑を増設し、道標や草子塚の周辺を整備して見やすくする。また、鬱蒼とした空き家や農地の宅地化、不動産の派手な看板・のぼりの対策を講じ、統一性のある町並みを作る。</li> <li>・古民家を再生し、カフェ・物産店・観光案内所・ギャラリー・ヒーリングスポットとして機能させる。</li> <li>初めはカフェにこれらを複合し、一角に土産物・ギャラリー・ヒーリングコーナー等を設け、レンタルスペースとする。</li> <li>・「風」を連想させる、デザイン性溢れる「のぼり」を連続的に配置し、竜田道の街道風情を盛り上げる。</li> </ul> </li> <li>▶イベント事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・龍田大社の風鈴祭や農工会青年部の「風鈴祭り」等、風に関わる祭りに時期を合わせ、夏季イベントを開催する。</li> <li>・風鈴や灯りで夏の風情を高め、夕刻の涼しくなる時間帯から、大人の女性が町を巡り歩くアートプロジェクトを企画する。</li> <li>・観光大使を遊ぶ「たつた館コンテスト」、町内の子供たちによる「みさとっこ産産ショー」開催、「たつた音頭」を制作して踊る場を設けるなど、若者男女問わず参加できるイベントを立ち上げる。</li> <li>・龍田大社前の敷地で「風の郷マルシェ」を開催し、飲食物や土産物を販売する。イベント事業と並行して「たつた弁当」や「たつた館菓」、風の郷グッズ(風鈴等)の開発を行い、マルシェと街道沿いでこれらを販売する。</li> </ul> </li> <li>▶その他                     <ul style="list-style-type: none"> <li>現在、町で進めている町花(ひまわり)、町木(もみじ)、桜など、年間を通じて楽しめる草木を、竜田道の軒先に配置する協力を呼びかける。同時に、人目に付きやすい川沿いやメインとなる道路沿いにも増やしていく。</li> </ul> </li> </ul>

顧客ターゲット	30代以上の大人の女性を中心とした、町内外の観光客
プロジェクトメンバー	企画デザイン会社「風の郷」として給与者2名よりスタート 代表・営業:堀本 広報・会計:西尾
事業予算	収入:60万円(広告協賛金、MAP販売) 支出:10万円(MAP作成)
事業実施までのスケジュール	<p>1年目 PRの強化 *企画デザイン会社「風の郷」の立ち上げ*マップ・パンフレットの資料集め・現地調査・制作協力団体との連携会議*協賛広告主・設置販売元への営業*マップ・パンフレットの制作・校正・発行</p> <p>2年目 竜田道の整備 *街道整備に関する勉強会の開催*竜田道沿いに「のぼり」を設置 *万葉歌碑・道標・緑子塚の整備必要箇所の提示*空き家対策事業のスタート(空き古民家を借り上げ、クラフト制作や販売活動を支援する補助金付き賃貸物件のナブリース等)</p> <p>3年目 イベント事業 *物産品の開発会議・制作・改良*龍田大社および近隣住民へのイベント許可交渉 *イベントスタッフ・観光ガイドの募集*協賛者への営業・出店者リストアップ*たつた館コンテスト等の準備・募集</p> <p>4年目以降 *風の新たな文化活動チャレンジ補助金等の各種補助金も視野に入れながら、定期開催の可能な、より大きなイベントに向けていく。</p>
その他特記事項	*食品衛生責任者の設置*出店者・出展者との交渉・契約*地場産業の生産者との販売委託契約*街道沿い地域住民への協力要請





## VI まとめ

まちづくり講座において、連絡協議会が「とき（時）」、「ば（場）」、「ひと（人）」を提供し、住民が主体となって三郷町の社会課題に立ち向かい、地域課題をビジネス的に解決する「コミュニティ・ビジネス」計画案を作成するに至った。講座終了後のまちづくり講座参加者（以下、参加者）受講者アンケートをみると、17人中13名が、まちづくり講座の開催前、何もない状態から話し合いで徐々に意見が集約されていく過程は、有意義なものであった。また、次年度もまちづくり講座を継続したいと答えている。さらに、参加者自らゼミを開くという活動にまで展開していった。初年度の受講者17名の内、13名が、次年度もまちづくり講座を継続したいと答えたことは、地域活性化への中核となる地域リーダー育成につながっていくものと考えられる。

今回のまちづくり講座で策定した事業計画書に基づいて事業を創出するためには、NPO法人のような人格のある事業主体を立ち上げる必要がある。事業主体を立ち上げるとするならば、資金繰りが必要である。A班の事業計画書では予算が検討されているが、D班の事業計画書ではパンフレット関係の予算だけで、事業主体の資金については検討されていない。A班の計画書を参考にして、今後、さらに具体化する必要がある。事業主体を創出し、それが下支えとなって、地域住民を前面に押し出した事業となるならば、ビジネスプランは具現化されて成長していく可能性を秘めている。また、「ソーシャル・ビジネス」の必要要件である3つの特性の中の「社会性」については、間違いなく三郷町の課題に向き合っている。「革新性」については、三郷町内で、起こしうのかどうかは問われるが、ソーシャル・イノベーションを起こすには、町内産物の掘り起しと、それらをつなぎ合わせる「とき（時）」、「ば（場）」、「ひと（人）」、「もの（物）」、「しごと（仕事）」の創出に新たな視点が必要である。さらに「事業性」についても、資金面や事業主体のミッションの検討が併せて必要である。

「産官学」が場を提供する形の「民」主体のまちづくり講座をスタートさせ、ここまでのプランを構築できたことは、大きな成果である。今後、生み出されたビジネスプランをさらに深耕させていくには、「産」がリードしながら、官学民がそれぞれの役割を果たし、特に民の斬新なアイデア、希望、意欲を、産官学が寛容に受け止めて、民の思いを実現できるよう、官学民の担保力（信用）、専門性、ネットワークを総動員して支援することが、「ソーシャル・ビジネス」創出の要諦であると考えられる。

## おわりに

今回、三郷町における地域課題解決の一方策として、連絡協議会主催でまちづくり講座を実施し、「コミュニティ・ビジネス」の創出を目指して話し合いが行われ、事業計画書の作成まで至ったことは、参加者並びに連絡協議会メンバーにとっても大きな成果であり、産官学民が連携して間違いなく三郷町の課題解決に立ち向かうとしている。また、政府が目指す地方創生（地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生する）の目的にも本まちづくり講座は、合致しており、参加者は着実に地域創生を目指しはじめている。

今後、具体的な雇用創出に繋げるためには、従来の産官学に「民」を加えた産官学民連携組織を構築し、「コミュニティ・ビジネス」創出の持続可能なシステムづくりと、それぞれ構成団体の自助努力が必要である。自助努力とは、効率的な運営や外部資金の調達である。例を挙げると「学」においては、大学と地域との連携において、学生を地域フィールドで学ばすことの実体験により教育効果を狙う。学生参加型地域課題解決プログラムを企画することにより、研究助成による外部資金の調達を促す。また、「産」「官」「民」においても、地域課題解決に必要な助成資金の獲得を目指す必要がある。そのためには、まちづくり研究会を立ち上げ、「ソーシャル・ビジネス」の構成要素（「社会性」「事業性」「革新性」）を形成する具体的な事業を研究し、外部資金が獲得できうる事業計画書を作



成することである。さらには、久木元（2011）も指摘しているように、地域住民とのコミュニティ形成に必要な「ソーシャル・キャピタル」を深耕することである。

## 謝辞

今回の執筆にあたり、事業計画書の掲載を許可いただいたまちづくり講座の受講生の皆さん、連絡協議会の皆さんに深く感謝申し上げます。また、奈良学園大学奈良文化女子短期大学部の諸先生方にご指導いただいたことに併せて深く感謝申し上げます。

## 文献 (References)

### 引用文献

- 上村修三 西久保智美 奥野護 編（2015）『2015三郷町みんなでまちづくりプロジェクト報告書（2015.10-2016.3）』  
奈良県三郷町産官学地域活性化連絡協議会
- 久木元秀平（2011）『ソーシャル・キャピタルと大学の「地域貢献」』大阪公立大学出版
- 三郷町総務部まちづくり推進課編（2016）『三郷町人口ビジョン三郷町まちづくり総合戦略』
- 谷本寛治（2006）『ソーシャル・エンタープライズー社会的企業の台頭』中央経済社
- 細内信孝（2006）『みんなが主役のコミュニティ・ビジネス』ぎょうせい
- 山本公平（2013）「農業・農村における社会的企業に関する既往関連研究の調整と課題」『広島経済大学経済研究論集第35巻4号』広島経済大学

### 参考文献

- 文部科学省（2005）「我が国の高等教育の将来像」中央教育審議会